

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第128期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ニチリン
【英訳名】	NICHIRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 良雄
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町98番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地（姫路工場）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチリン東京支社 （東京都港区芝浦一丁目3番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第2四半期 連結累計期間	第128期 第2四半期 連結累計期間	第127期 第2四半期 連結会計期間	第128期 第2四半期 連結会計期間	第127期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (千円)	17,931,958	15,607,574	9,227,387	6,806,767	36,298,651
経常利益又は経常損失 () (千円)	992,619	183,010	568,176	249,204	1,690,325
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	614,288	119,017	370,125	372,597	880,883
純資産額 (千円)	-	-	10,255,962	10,001,673	10,326,054
総資産額 (千円)	-	-	30,910,143	28,691,744	30,430,408
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,065.18	1,040.50	1,069.51
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	68.32	13.24	41.17	41.45	97.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	31.0	32.6	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,405,702	21,775	-	-	1,499,200
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	901,944	397,476	-	-	1,151,614
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,030,625	274,040	-	-	564,170
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	5,234,043	3,839,721	4,481,554
従業員数 (人)	-	-	1,378	1,305	1,300

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第128期第2四半期連結累計期間および第128期第2四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第127期第2四半期連結累計期間、第127期第2四半期連結会計期間および第127期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の派遣状況		営業上の取引等
					当社役 員(名)	当社従 業員 (名)	
(連結子会社) ビーティー・ニチリン イン ドネシア (注)1.2	インドネシア共和国 西ジャワ州 ブカシ県	千米ドル 3,200	自動車ホース事業	100.0	2	1	-

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 平成23年6月21日付で当社とPT.MITRAMETAL PERKASAとの間で合弁契約を締結しており、その概要は「3 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるニチリン・フレックス ユー・エス・エー インクは、資本剰余金を原資とする増資（1千米ドル 7,000千米ドル）を行い、当該子会社の資本金の額が当社の資本金の10%以上に相当することになったため、新たに当社の特定子会社に該当することになりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の派遣状況		営業上の取引等
					当社役 員(名)	当社従 業員 (名)	
(連結子会社) ニチリン・フレックス ユー ・エス・エー インク	米国 テキサス州 エルパソ	千米ドル 7,000	自動車ホース事業	100.0	1	2	製品の販売・資 金の貸付

さらに、当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった名古屋技研工業株式会社は、平成23年5月に、当社が所有する株式の一部を譲渡したことにより、議決権所有割合が23.24%から14.08%に低下したため、持分法適用関連会社から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	1,305 (674)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	396 (69)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	3,939,673	-
北米(千円)	1,497,685	-
中国(千円)	968,110	-
アジア(千円)	164,797	-
欧州(千円)	310,394	-
合計(千円)	6,880,661	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの主要製品である自動車用ホースは、基本的には販売先からの受注による受注生産であり、必要なものを必要な時に納入する「ジャスト・イン・タイム」の定時・定量納入方式を特徴としております。

しかし、販売先より提示を受ける納入内示と実際の納入は、時期、数量が異なるとともに確定受注から納期までは極めて短い期間であります。従って、現実的には、販売先からの四半期および翌月の生産計画の内示を基に、過去の実績・当社の生産能力を勘案した見込生産的な生産形態を採っております。

このような理由により、受注高および受注残高を算出することが困難でありますので、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	4,150,240	-
北米(千円)	1,325,051	-
中国(千円)	896,404	-
アジア(千円)	149,429	-
欧州(千円)	285,642	-
合計(千円)	6,806,767	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業㈱	1,054,970	11.4	465,654	6.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は平成23年5月12日開催の取締役会において、インドネシア共和国のPT.MITRAMETAL PERKASA（以下ミトラ社）との間で、インドネシア子会社（ピーティー・ニチリン インドネシア）に係る合弁契約の締結を決議いたしました。当該決議に基づき、平成23年6月21日に同契約を締結いたしました。

（1）合弁契約の目的

当社はインドネシア共和国のミトラ社と平成22年4月の「合弁会社設立に関する基本合意」に沿い協議を進めてまいりましたが、事業展開上のタイムスケジュールを考慮し、平成23年4月6日に当社100%出資の子会社（ピーティー・ニチリン インドネシア）を設立しております。

今般、ミトラ社との協議により、ミトラ社は同社の増資を引受け、同社を両社（当社およびミトラ社）で合弁事業として運営することに合意したものであります。

（2）契約の内容

当社100%子会社であるピーティー・ニチリン インドネシアに対し、ミトラ社が資本参加（49%）し、自動車用ホース類など配管部品の製造・販売事業を行います。

（3）合弁会社の概要

名称：ピーティー・ニチリン インドネシア
所在地：インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県（合弁後の所在地であります。）
代表者：前田 学
事業内容：自動車用ホース類など配管部品の製造・販売
資本金：US\$6,274,500（合弁後の予定金額であります。）
設立年月：平成23年4月6日（合弁認可は平成23年9月予定）
決算期：12月
持株比率：当社51%（US\$3,200,000）、ミトラ社49%（US\$3,074,500）

（4）ミトラ社の概要

名称：PT.MITRAMETAL PERKASA
所在地：インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県
代表者：堀 敏雄
事業内容：自動車用金具部品、自動車用ホース類の製造・販売
資本金：IDR9,000,000,000
設立年月：平成9年7月

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における世界経済は、中国・インド・アセアン地域を中心とした新興国経済においては、内需拡大により好調に推移しましたが、米国経済は、失業率の高止まりや住宅関連指標が低迷するなど、緩やかな回復基調にあった景気に陰りが見え始め、弱含みで推移しました。また、欧州経済は、一部の国で財政状況の悪化が見られるなど、減速感が強まりました。

一方、国内経済は、企業収益や個人消費の持ち直し等により緩やかに回復しておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動が停滞し雇用不安が拡大するなか、個人消費も大きく落ち込み、低調に推移しました。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界の状況は次のとおりであります。

日本では、東日本大震災の影響を受け、サプライチェーンの寸断により自動車業界の生産活動が大きく制限されました。その後、当初予測より生産の回復は早く進んでおりますが、原発事故にともなう大幅な節電要請や、円高の影響により、厳しい経営環境となっております。また、この震災の影響は海外の生産拠点へも波及しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間における国内四輪車販売台数は、前年同期比33.1%減の77万台、四輪車輸出台数は前年同期比37.9%減の73万台、国内四輪車生産台数は、前年同期比33.8%減の152万台となり、各指標とも大幅に減少しました。また、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数も前年同期比13.7%減の267万台となりました。

このような環境のなか、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は6,806百万円（前年同期9,227百万円）、営業損失は279百万円（前年同期 営業利益555百万円）、経常損失は249百万円（前年同期 経常利益568百万円）、四半期純損失は372百万円（前年同期 四半期純利益370百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、セグメントの区分を以下のように変更しております。

（今回）報告セグメント：「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」
（従来）所在地別セグメント：「日本」、「北米」、「アジア」、「その他（欧州）」

日本

震災により、国内四輪メーカーからの受注が4月～5月で半減し、売上高は5,435百万円（前年同期7,043百万円）となりました。利益面は、コスト削減に努めましたが、売上高減少および円高により営業損失326百万円（前年同期 営業利益246百万円）となりました。

北米

震災や換算時の円高による影響により、売上高は1,325百万円（前年同期2,126百万円）となり、営業損失は57百万円（前年同期 営業利益71百万円）となりました。

中国

震災の影響により日本からの材料供給の停滞の影響もあり、売上高は1,216百万円、営業利益は96百万円となりました。

アジア

アセアン地域の経済は堅調に推移しており、売上高は205百万円となりました。利益面は、ベトナム子会社（ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド）でのプレーキホースの管体量産に備えた試作・作業教育などの生産前費用や昨年10月に設立したインド販売子会社（ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド）の初期費用などのコスト増により、営業損失2百万円となりました。

欧州

震災の影響が軽微であり、売上高は285百万円（前年同期307百万円）となり、営業利益は11百万円（前年同期15百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ117百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は3,839百万円となりました。

当第 2 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は387百万円の減少(前年同期比1,172百万円収入が減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失245百万円(資金の減少)、減価償却費231百万円(資金の増加)、賞与引当金の減少171百万円(資金の減少)、売上債権の減少937百万円(資金の増加)、仕入債務の減少1,137百万円(資金の減少)、利息及び配当金の受領110百万円(資金の増加)、法人税等の支払額120百万円(資金の減少)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は96百万円の減少(前年同期比333百万円支出が減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得184百万円(資金の減少)、定期預金の減少81百万円(資金の増加)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は374百万円の増加(前年同期比185百万円収入が増加)となりました。これは借入金の純増加499百万円(資金の増加)、少数株主への配当金の支払い124百万円(資金の減少)等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、国内および世界市場における競争力を強化し、顧客ニーズである自動車の安全性向上や快適さを追求する製品、環境に優しい製品を開発するとともに、商品開発力で世界の顧客から期待される自動車用ホースのLeading Companyを目指しております。また、自動車用ホースのみでなく、住宅分野などでも、新製品や新技術の開発に積極的に取り組んでおります。

次期商品として取り組んでまいりました耐ガソリン透過性に優れたホースについて、EPA認証を獲得し、船舶用フューエルホースとして顧客への納入を開始しました。今後は当該製品の拡販に取り組んでまいります。

当第 2 四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、190百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるニチリン ベトナム カンパニー リミテッドの自動車用ホース（ゴム精練・管体）設備等の新設を完了し、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド	本社 (ベトナム バクザン省)	アジア	自動車用ホース (ゴム精練・管 体)設備他	4,399	554,044	-	-	558,443	59

(注) 上記金額には、消費税等の金額は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった、当社の連結子会社であるニチリン ベトナム カンパニー リミテッドの自動車用ホース（ゴム精練・管体）設備の新設計画については平成23年6月に完了いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ピーティー・ ニチリン インドネシア	本社 (インドネシ ア共和国 西ジャワ州 カラワン県) (注)2	アジア	新工場土地	65,000	-	自己資金	平成23年9 月	平成23年9 月	自動車用 ホース生 産(新規 拠点)
			新工場建物	137,000	-	自己資金	平成23年9 月	平成24年3 月	
			自動車用 ホース設備	155,000	-	自己資金及 びリース	平成23年9 月	平成24年3 月	
			計	357,000	-				

(注) 1. 上記金額には、消費税等の金額は含まれておりません。

2. 平成23年6月21日付で当社とPT.MITRAMETAL PERKASAとの間で合弁契約を締結しており、所在地は合弁後のものとしております。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	9,000,000	9,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	9,000,000	-	1,729,000	-	1,655,608

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1-39	2,236	24.85
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	800	8.89
東京センチュリーリース株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	332	3.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	261	2.90
ニチリン従業員持株会	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地 (株)ニチリン内	215	2.39
日本精化株式会社	大阪市中央区備後町2丁目4-9	200	2.22
東邦金属株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-18	166	1.84
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目10-30	136	1.52
株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町1丁目5	102	1.13
大谷始子	大阪市住之江区	100	1.12
計	-	4,550	50.56

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,965,000	8,965	-
単元未満株式	普通株式 24,000	-	一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	8,965	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれて
おります。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	11,000	-	11,000	0.12
計	-	11,000	-	11,000	0.12

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	550	580	540	434	420	429
最低(円)	433	490	335	394	392	400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,920,813	4,644,369
受取手形及び売掛金	5,784,648	6,972,215
商品及び製品	1,502,964	1,282,782
仕掛品	1,832,964	1,642,705
原材料及び貯蔵品	706,232	657,581
繰延税金資産	149,843	189,708
その他	879,579	1,063,701
貸倒引当金	35,524	47,149
流動資産合計	14,741,521	16,405,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,944,567	6,885,829
減価償却累計額	4,380,636	4,321,088
建物及び構築物(純額)	2,563,931	2,564,740
機械装置及び運搬具	12,729,778	12,644,964
減価償却累計額	9,887,968	10,344,027
機械装置及び運搬具(純額)	2,841,809	2,300,937
土地	3,517,896	3,523,732
その他	2,269,661	2,234,355
減価償却累計額	2,096,704	2,042,186
その他(純額)	172,957	192,169
建設仮勘定	163,590	567,499
有形固定資産合計	9,260,184	9,149,079
無形固定資産		
のれん	15,601	28,080
その他	191,576	191,007
無形固定資産合計	207,178	219,088
投資その他の資産		
投資有価証券	3,035,929	3,144,807
繰延税金資産	867,918	920,345
その他	599,757	610,648
貸倒引当金	20,746	19,472
投資その他の資産合計	4,482,858	4,656,328
固定資産合計	13,950,222	14,024,495
資産合計	28,691,744	30,430,408

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,246,220	7,284,108
短期借入金	160,695	324,522
1年内返済予定の長期借入金	1,624,345	1,550,303
未払法人税等	53,966	123,956
繰延税金負債	5,813	3,841
賞与引当金	73,578	75,718
その他	1,486,134	1,456,023
流動負債合計	9,650,753	10,818,474
固定負債		
長期借入金	3,933,666	3,906,771
再評価に係る繰延税金負債	1,094,202	1,094,202
繰延税金負債	9,677	26,313
退職給付引当金	3,406,107	3,564,241
役員退職慰労引当金	147,480	166,740
負ののれん	5,493	7,374
その他	442,689	520,235
固定負債合計	9,039,317	9,285,879
負債合計	18,690,070	20,104,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金	1,655,608	1,655,608
利益剰余金	5,635,224	5,824,269
自己株式	6,509	6,062
株主資本合計	9,013,323	9,202,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	659,305	694,108
土地再評価差額金	1,600,878	1,600,878
為替換算調整勘定	1,921,427	1,883,894
評価・換算差額等合計	338,756	411,092
少数株主持分	649,593	712,145
純資産合計	10,001,673	10,326,054
負債純資産合計	28,691,744	30,430,408

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	17,931,958	15,607,574
売上原価	14,944,266	13,483,831
売上総利益	2,987,691	2,123,743
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	596,760	565,080
貸倒引当金繰入額	-	1,261
役員報酬	93,587	99,940
役員退職慰労引当金繰入額	12,710	8,340
給料及び手当	530,460	566,358
賞与引当金繰入額	53,339	32,359
退職給付費用	29,773	30,654
法定福利費	81,118	87,046
旅費及び交通費	73,353	75,561
租税公課	40,601	34,068
賃借料	62,896	67,228
減価償却費	48,305	41,715
のれん償却額	12,478	12,478
その他	401,840	393,258
販売費及び一般管理費合計	2,037,224	2,015,351
営業利益	950,466	108,392
営業外収益		
受取利息	7,845	9,812
受取配当金	14,161	17,779
負ののれん償却額	2,593	1,880
持分法による投資利益	90,714	76,975
助成金収入	-	28,123
その他	99,262	49,730
営業外収益合計	214,578	184,300
営業外費用		
支払利息	54,524	54,763
為替差損	98,923	23,985
その他	18,978	30,932
営業外費用合計	172,425	109,681
経常利益	992,619	183,010

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	144	131
貸倒引当金戻入額	3,071	12,747
投資有価証券売却益	-	7,660
負ののれん発生益	3,630	-
特別利益合計	6,846	20,538
特別損失		
固定資産売却損	-	80
固定資産除却損	4,656	14,580
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,130
特別損失合計	4,656	19,790
税金等調整前四半期純利益	994,809	183,759
法人税、住民税及び事業税	237,670	154,757
法人税等調整額	50,126	93,251
法人税等合計	287,797	248,009
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	64,249
少数株主利益	92,723	54,768
四半期純利益又は四半期純損失()	614,288	119,017

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,227,387	6,806,767
売上原価	7,637,582	6,099,669
売上総利益	1,589,805	707,098
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	302,037	269,857
貸倒引当金繰入額	-	1,261
役員報酬	53,273	49,032
役員退職慰労引当金繰入額	835	7,505
給料及び手当	294,890	324,230
賞与引当金繰入額	11,880	14,120
退職給付費用	15,009	15,201
法定福利費	43,484	45,133
旅費及び交通費	34,388	37,467
租税公課	22,476	16,116
賃借料	31,580	28,525
減価償却費	27,566	20,731
のれん償却額	6,239	6,239
その他	190,882	179,553
販売費及び一般管理費合計	1,034,544	986,734
営業利益又は営業損失()	555,261	279,636
営業外収益		
受取利息	5,262	4,243
受取配当金	10,723	12,390
負ののれん償却額	1,296	940
持分法による投資利益	40,859	38,239
助成金収入	-	28,123
その他	75,857	20,713
営業外収益合計	133,999	104,650
営業外費用		
支払利息	29,496	27,492
為替差損	83,535	28,986
その他	8,052	17,739
営業外費用合計	121,084	74,218
経常利益又は経常損失()	568,176	249,204

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	144	131
貸倒引当金戻入額	309	4,553
投資有価証券売却益	-	7,631
負ののれん発生益	3,630	-
特別利益合計	4,084	12,316
特別損失		
固定資産売却損	-	7
固定資産除却損	2,360	8,459
特別損失合計	2,360	8,466
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	569,900	245,354
法人税、住民税及び事業税	144,059	74,026
法人税等調整額	9,854	38,341
法人税等合計	153,913	112,368
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	357,722
少数株主利益	45,861	14,874
四半期純利益又は四半期純損失()	370,125	372,597

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	994,809	183,759
減価償却費	482,844	450,126
賞与引当金の増減額(は減少)	67,529	2,140
退職給付引当金の増減額(は減少)	904,440	158,212
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,030	19,260
受取利息及び受取配当金	22,007	27,591
支払利息	54,524	54,763
固定資産売却損益(は益)	144	50
固定資産除却損	4,656	14,580
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,660
のれん償却額	12,478	12,478
負ののれん償却額	2,593	1,880
負ののれん発生益	3,630	-
持分法による投資損益(は益)	90,714	76,975
売上債権の増減額(は増加)	1,009,796	1,205,245
たな卸資産の増減額(は増加)	369,532	466,374
仕入債務の増減額(は減少)	1,232,095	1,042,057
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(は減少)	627,234	125,748
その他	434,435	196,000
小計	1,503,718	189,002
利息及び配当金の受取額	138,292	121,076
利息の支払額	59,169	56,627
法人税等の還付額	9,408	15,075
法人税等の支払額	186,548	246,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405,702	21,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	94,537	81,588
有形固定資産の取得による支出	805,530	474,225
有形固定資産の売却による収入	228	1,865
投資有価証券の取得による支出	7,592	8,244
投資有価証券の売却による収入	66	17,075
長期貸付けによる支出	3,485	-
長期貸付金の回収による収入	2,180	120
子会社株式の取得による支出	2,520	-
その他	9,246	15,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	901,944	397,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	172,769
長期借入れによる収入	2,423,875	925,000
長期借入金の返済による支出	728,110	820,168
配当金の支払額	53,945	80,901
少数株主への配当金の支払額	110,880	124,754
その他	313	447
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,030,625	274,040

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,113	7,908
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,473,269	641,832
現金及び現金同等物の期首残高	3,760,773	4,481,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,234,043	3,839,721

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間において、子会社ピーティー・ニチリン インドネシアを設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 13社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、サンチリン オートパーツ(インドア)は、実質的な影響力が増したため、持分法の適用範囲に含めております。 また、当第2四半期連結会計期間において、当社は名古屋技研工業株式会社の株式の一部を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 4社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>
	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,324,959	現金及び預金勘定 3,920,813
預入期間が3か月を超える定期預金 90,916	預入期間が3か月を超える定期預金 81,092
現金及び現金同等物 5,234,043	現金及び現金同等物 3,839,721

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11,946株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	80,901	9.0	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月8日 取締役会	普通株式	53,928	6.0	平成23年6月30日	平成23年9月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計及び営業利益又は営業損失の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計及び営業利益又は営業損失の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,449,170	2,124,481	1,346,585	307,149	9,227,387	-	9,227,387
(2) セグメント間の内部 売上高	1,594,780	1,860	462,992	0	2,059,632	2,059,632	-
計	7,043,951	2,126,342	1,809,577	307,148	11,287,020	2,059,632	9,227,387
営業利益	246,381	71,603	232,220	15,291	565,496	10,235	555,261

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,449,497	4,159,604	2,753,804	569,052	17,931,958	-	17,931,958
(2) セグメント間の内部 売上高	3,111,111	7,546	915,891	30	4,034,580	4,034,580	-
計	13,560,608	4,167,150	3,669,696	569,082	21,966,538	4,034,580	17,931,958
営業利益	422,960	93,781	497,520	22,712	1,036,976	86,509	950,466

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
- (2) アジアは中国、ベトナムであります。
- (3) その他は欧州であります。

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2 (1)に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)および「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)を適用しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	2,126,611	2,083,065	397,949	4,607,627
連結売上高（千円）				9,227,387
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	23.0	22.6	4.3	49.9

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	4,165,729	4,171,223	715,164	9,052,117
連結売上高（千円）				17,931,958
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	23.2	23.3	4.0	50.5

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- （1）北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
 - （2）アジアは主に中国、タイ、インドネシア、韓国であります。
 - （3）その他は主に欧州であります。
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、各地域の現地法人および地域総括が戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	9,264,254	3,340,429	2,157,276	279,235	566,379	15,607,574	-	15,607,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,853,824	692	752,205	145,538	-	3,752,260	3,752,260	-
計	12,118,078	3,341,121	2,909,482	424,773	566,379	19,359,835	3,752,260	15,607,574
セグメント利益又は損失()	220,610	39,185	303,052	5,468	19,152	67,878	40,513	108,392

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額40,513千円には、セグメント間の未実現損益40,703千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	4,150,240	1,325,051	896,404	149,429	285,642	6,806,767	-	6,806,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,284,816	630	320,403	56,278	-	1,662,129	1,662,129	-
計	5,435,056	1,325,681	1,216,808	205,708	285,642	8,468,897	1,662,129	6,806,767
セグメント利益又は損失()	326,286	57,111	96,496	2,539	11,253	278,186	1,449	279,636

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,449千円には、セグメント間の未実現損益 1,033千円等が含まれております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日(注)と比較して著しい変動がありません。

(注)第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高は、第1四半期連結会計期間の期首における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,040.50円	1株当たり純資産額 1,069.51円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 68.32円	1株当たり四半期純損失金額() 13.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	614,288	119,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	614,288	119,017
期中平均株式数(千株)	8,990	8,988

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 41.17円	1株当たり四半期純損失金額() 41.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	370,125	372,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	370,125	372,597
期中平均株式数(千株)	8,989	8,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....53,928千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年9月9日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 9 日

株式会社ニチリン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

株式会社ニチリン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。